第13回 定時株主総会
招集ご通知

株式会社ビューティガレージ

BEAUTY GARAGE

日時　平成27年7月24日（金）午前10時

場所　会場：ビューティガレージ本社　2階
東京都世田谷区桜新町一丁目34番25号

決議事項　第1号議案　剰余金の処分の件
第2号議案　取締役1名選任の件

目次

第13回　定時株主総会招集ご通知 …… 4
（添付書類）
事業報告 …… 5
連結計算書類 …… 21
計算書類 …… 30
監査報告書 …… 36
株主総会参考書類 …… 39













証券コード：3180

ごあいさつ



代表取締役CEO
野村 秀輝

中期経営計画の一年目となる平成27年4月期は、急激な円安の進行による原価率の上昇に加え、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減という厳しい環境下にありました。

そういった中、当社は「美容業界BtoB電子商取引市場で圧倒的NO.1の地位確立」および「フロー&ストック型ビジネスモデルへの転換」を基本戦略として、スマートフォン用ECサイトの全面リニューアルや、「EYELASH GARAGE Online Shop」開設によるアイラッシュ（まつ毛エクステンション）市場への本格進出、さらにはセミナー情報サイト「BGアカデミー」の開設など、さまざまな取り組みを実施して参りました。

結果、売上高において前年同期比12.7%増、経常利益において前年同期比32.5%増と、増収増益を実現することができました。また、登録会員数が約24万サロンまで伸張し、アクティブユーザー数も77,626口座（前年同期比17.4%増）と順調に推移しております。

当社は、「美容業界を変える」ことをその存在意義として、今後も常に挑戦をし続けていくことで株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。今後も変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

NEWS&TOPICS

ご参考 ニュース＆トピックス



新商品 H26.6

ワンランク上の機能性コスメシューティカル化粧品
「CLⅣ」（シーエルフォー）
発売開始

新商品 H26.7

こだわりを極めたバーバーチェア
「OLDEST-S」（オールデスト エス）
発売開始



平成26年 **5月** / **6月** / **7月** / **8月**

施工事例



Calenda
カレンダ
OPEN 平成26年6月
敷地面積 47㎡
セット面／シャンプー台 4面／2台
住所 東京都

施工事例



anxel-ha
アンシェルハ
OPEN 平成26年7月
敷地面積 43㎡
セット面／シャンプー台 5面／2台
住所 神奈川県



新商品 H26.12

美容師様の声を反映し
開発された
「GRAIN」（グレイン）
シリーズ発売開始



リニューアル H27.3

スマートフォン用サイト
全面リニューアル



新商品 H26.12

最高の寝心地を提供
高級木製リクライニングベッド
「FREGA」（フレガ）発売開始



新サイト H27.3

国内最大級の
まつげエクステ商材
プロ向け通販サイト
「EYELASH GARAGE
OnlineShop」
（アイラッシュガレージ
オンラインショップ）
オープン

9月 / 10月 / 11月 / 12月 / 平成27年 1月 / 2月 / 3月 / 4月

施工事例



AlicE
アリス
OPEN 平成26年9月
敷地面積 138㎡
セット面／シャンプー台 8面／4台
住所 神奈川県

施工事例



MARIS HAIR SALON Liko
マリスヘアサロン リコ
OPEN 平成26年12月
敷地面積 78㎡
セット面／シャンプー台 11面／4台
住所 東京都

施工事例



ZACC
ザック
OPEN 平成27年4月
敷地面積 235㎡
セット面／シャンプー台 30面／8台
住所 東京都

美容業界に新しい価値を創造し、サロンビジネスの繁栄に貢献して参ります。

ビューティガレージグループは、理美容室やエステサロン等のビューティサロンの
「新規開業」「経営支援」に必要なあらゆるサービスをワンストップで提供しております。



証券コード 3180
平成27年7月9日

株主各位

東京都世田谷区桜新町一丁目34番25号
株式会社ビューティガレージ
代表取締役 **野村　秀輝**

第13回　定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当会社第13回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成27年7月23日（木曜日）営業時間終了時（午後6時30分）までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日　時	平成27年7月24日（金曜日）午前10時（開場時間　午前9時半）	
2. 場　所	東京都世田谷区桜新町一丁目34番25号　ビューティガレージ本社　2階	
3. 会議の目的事項	**報告事項**	第13期（平成26年5月1日から平成27年4月30日まで）事業報告、計算書類及び連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
	決議事項	第1号議案　剰余金の処分の件　　第2号議案　取締役1名選任の件
4. 招集にあたっての決定事項	(1) 議決権行使書による議決権行使の期限は平成27年7月23日（総会日の前日）の営業終了時刻である午後6時30分の当社到着分までといたします。 (2) 議決権行使書面において、各議案に賛否の意思表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。 (3) 議決権の不統一行使をされる場合には、株主総会の3日前までに議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご通知ください。	

以上

お願い

- **当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。**
- 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス　http://www.beautygarage.co.jp/）に掲載させていただきます。

［添付書類］

事業報告 （平成26年5月1日から平成27年4月30日まで）

1 企業集団の現況

(1) 事業の経過及び成果

①事業の状況

当連結会計年度におきましては、政府による経済政策や日本銀行の金融施策により、企業収益の改善や雇用情勢の持ち直しなど、総じて緩やかな回復基調に推移いたしました。

また、当社グループが事業を展開する美容サロン業界におきましても、美容室の新規開業店舗数が増加傾向となるなど回復の兆しが見られました。

そのような状況下、当社グループでは「開業支援」から「開業＋経営支援」へのサービス領域を拡大することで更なる成長を図ることを目的として、化粧品・消耗品などのリピート商材の商品ラインナップ拡充による「フロー&ストック型の収益構造への転換」などを目指し各種取組を継続的に実施しております。

以上の結果、平成27年４月末時点のアクティブユーザ（過去１年間に１回以上購入したユーザ）は77,626口座（前年同期比11,495口座増）に伸長し、当連結会計年度における売上高は7,275,529千円（前年同期比12.7%増）となりました。

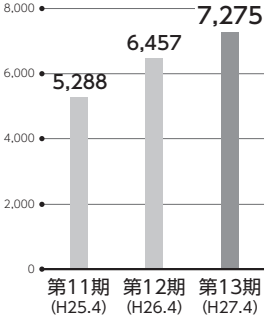
平成26年11月にはアイラッシュ（まつ毛エクステンション）商材に特化した卸事業、教育事業を展開する株式会社アイラッシュガレージを設立、平成27年３月にはアイラッシュ商材専門通販サイト「EYELASH GARAGE Online Shop」を開設し、今後の成長が見込まれるアイラッシュ市場に本格進出いたしました。

物販事業においては、円安が進行したことにより売上総利益率が若干低下いたしましたが、店舗設計事業及び周辺ソリューション事業における売上総利益率の改善により、当連結会計年度における売上総利益は2,450,476千円（前年同期比13.7%増）となりました。

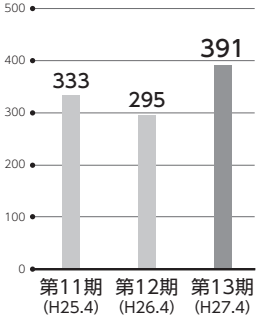
また、イベントへの出展やカタログ発刊を始めとして積極的なプロモーション施策を実施しつつも販売費及び一般管理費の圧縮に努めた結果、営業利益376,313千円（前年同期比24.1%増）、経常利益391,411千円（前年同期比32.5%増）、当期純利益249,165千円（前年同期比44.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

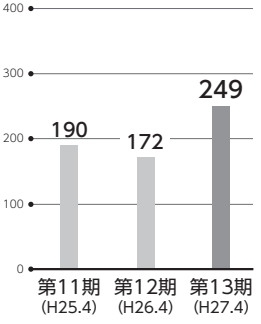
売上高（百万円）



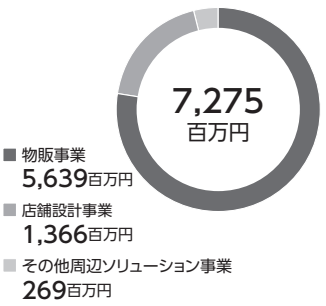
経常利益（百万円）



当期純利益（百万円）



セグメント別売上高

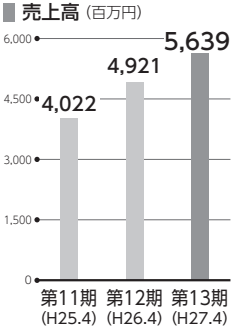


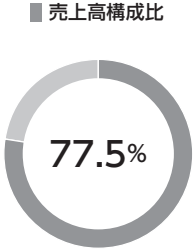
〈物販事業〉

物販事業においては、インターネット通販サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」、全国主要都市のショールーム、カタログ通販誌「BG STYLE」を通して、理美容機器や化粧品・消耗品等のプロ向け美容商材を全国のビューティサロンに提供しております。

物販事業売上高の約６割を占める当社の最も重要な販売経路である「BEAUTY GARAGE Online Shop」経由の売上高は前年同期比26.8%増と伸長し続けております。

また、平成26年12月１日にスマホ専用サイトを全面リニューアルし、スマートフォン・携帯電話経由の売上高は前年同期比84.5%増と大幅に伸長いたしました。





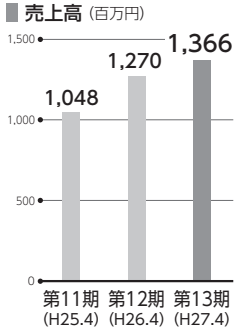
美容業界最大のイベントである「BEAUTY WORLD JAPAN 2014」（開催地：東京）への出展、カタログ通販誌「BG STYLE」を平成26年５月と平成27年２月の２回発行するなど各種プロモーション活動の実施に加え、商品ラインナップの拡充や「BEAUTY GARAGE Online Shop」の利便性の向上施策を継続実施いたしました。

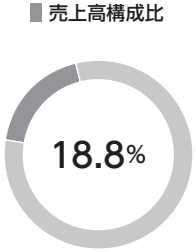
この結果、当事業の売上高は5,639,601千円（前年同期比14.6%増）、セグメント利益は437,143千円（前年同期比6.5%増）となりました。

〈店舗設計事業〉

店舗設計事業におきましては、連結子会社である株式会社タフデザインプロダクトにより店舗設計・工事施工監理を提供しております。平成26年５月には東京・金沢・福岡・大阪に続き５拠点目となる名古屋支店を開設し、サービス提供エリアを拡大いたしました。

デザイナーの増員や積極的な営業活動を行い新規顧客の開拓に努めましたが、第１四半期においては消費税増税前の駆け込み需要の反動による影響が想定以上に大きかったものの、その後回復基調となったことに加えて、各案件の利益率の向上に努めたことから、当事業の売上高は1,366,347千円（前年同期比7.6％増）、セグメント利益は83,874千円（前年同期比63.8%増）となりました。



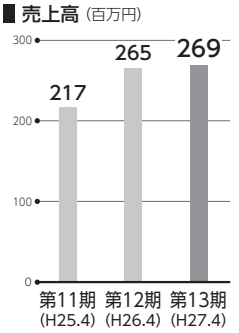


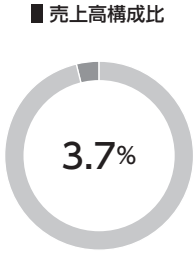
〈その他周辺ソリューション事業〉

その他周辺ソリューション事業におきましては、ビューティサロンの開業と経営に必要なサポートとして居抜き物件仲介サービスや集客支援サービス、採用支援サービス、e-ラーニングサービス等の各種ソリューションサービスを、各専門インターネットサイトと全国主要都市のショールームを通して提供しております。

当連結会計年度におきましては、経営支援サービスの強化を目的とし、セミナー・講習会のサービスメニューの拡充に注力し、平成27年3月にはサロンの開業・経営、教育に関する各分野のエキスパートによるセミナー情報サイト「BGアカデミー」を開設いたしました。

居抜き物件仲介サービスやセミナー・講習会などが好調だったことから、当事業の売上高は269,580千円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は38,845千円（前年同期比161.2%増）となっております。





セグメント別売上高

（単位：千円）

	第12期 平成25年5月1日から 平成26年4月30日まで		第13期 平成26年5月1日から 平成27年4月30日まで		前期比増減額（△は減）	前期比増減率（△は減）
	売上高	構成比	売上高	構成比		
物販事業	4,921,521	76.2%	**5,639,601**	**77.5%**	718,079	14.6%
店舗設計事業	1,270,326	19.7	**1,366,347**	**18.8**	96,020	7.6
その他周辺ソリューション事業	265,737	4.1	**269,580**	**3.7**	3,843	1.4
合　計	6,457,585	100.0	**7,275,529**	**100.0**	817,943	12.7

（注）セグメント間取引については、相殺消去しております。また、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は65,856千円であり、その主な内容は、ショールーム・その他の改修に伴う費用及びオンラインショップ強化に伴う費用であります。

③資金調達の状況

該当事項はありません。

④事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

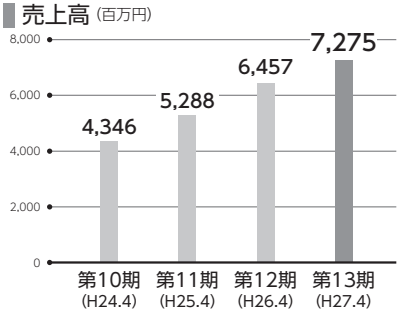
⑦他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

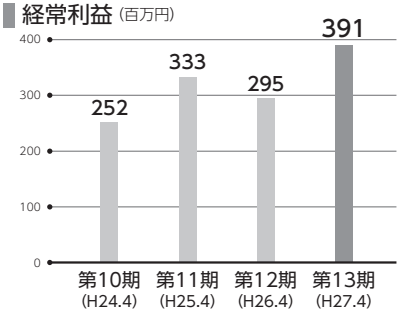
該当事項はありません。

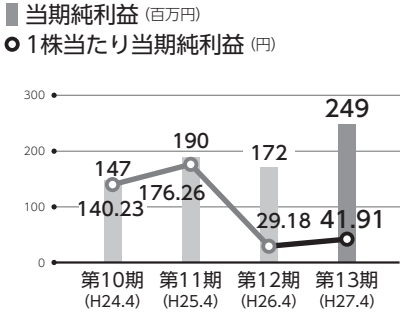
(2) 財産及び損益の状況の推移

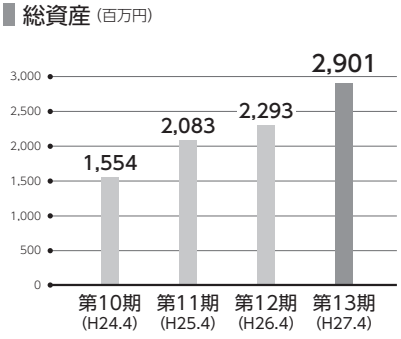
区　分		第10期 平成24年４月期	第11期 平成25年４月期	第12期 平成26年４月期	第13期 (当連結会計年度) 平成27年４月期
売上高	(千円)	4,346,627	5,288,558	6,457,585	**7,275,529**
経常利益	(千円)	252,232	333,398	295,362	**391,411**
当期純利益	(千円)	147,637	190,626	172,469	**249,165**
1株当たり当期純利益	(円)	140.23	176.26	29.18	**41.91**
総資産	(千円)	1,554,339	2,083,670	2,293,078	**2,901,425**
純資産	(千円)	678,233	1,116,699	1,266,291	**1,516,095**
1株当たり純資産	(円)	641.05	944.75	214.26	**253.93**

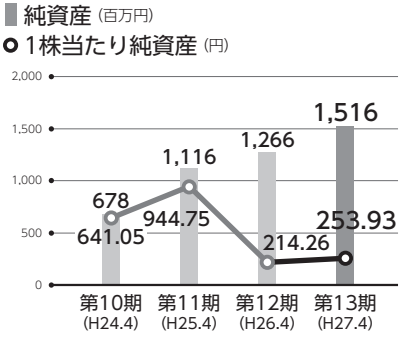
(注) 1. 平成24年10月2日付で1株につき200株の株式分割を行いましたが、第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。
2. 平成27年5月1日付で1株につき5株の株式分割を行いましたが、第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数にもとづき算出しております。
4. 1株当たり純資産は期末発行済株式総数にもとづき算出しております。











(注) 平成27年5月1日付で1株につき5株の株式分割を行いましたが、第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社との関係

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

社　名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
（連結子会社） ㈱タフデザインプロダクト	5,000千円	100.0%	店舗設計デザイン 工事施工監理
（連結子会社） ㈱サロンキャリア	45,000千円	95.6%	求人・人材マッチングサイト運営
（連結子会社） ㈱アイラッシュガレージ (注)	35,000千円	72.7%	プロ向けアイラッシュ（まつ毛エクステンション）専門通販サイトの運営

(注) ㈱アイラッシュガレージは平成26年11月11日に当社の連結子会社として設立しました。

(4) 対処すべき課題

①内部統制の強化

継続的に事業を展開していくためには、グループ全体の内部統制の充実と事業リスクへの対応が必要不可欠と考えております。また、コーポレートガバナンスへの積極的な取り組みは、当社グループを取り巻くあらゆるステークホルダーの希求であり、企業価値向上の正道であると考えております。引き続き、内部統制の充実と事業リスクへの対応に注力してまいります。

②オリジナルブランド商品の品質向上

当社のオリジナルブランド商品は、お客様が直接・間接的に身体へ接触させ使用する商品が含まれることからもお客様の身体に危害が生じることのないよう品質管理に努めております。

具体的には、外部生産工場への技術指導や定期的な検品等を行っておりますが、さらなる品質向上・安全性の確保のためにも品質管理体制の強化に努めてまいります。

③システムの安定性の確保

当社は、インターネット上でプロ向け美容商材通販サイトを運営しており、通販サイトを経由した売上高が物販事業の半分以上を占めていることから重要性が増しております。さらなる成長を継続するためにもサーバー設備強化等の設備投資が必要不可欠であると認識しております。今後につきましても、継続的かつ適時適切な設備投資を行うことでシステムの安定性確保に取り組んでまいります。

④組織体制の強化

当社が、さらなる成長を継続的に実現するためには、専門性・ポテンシャルの高い優秀な人材の確保及び従業員の育成に注力し効率的な事業運営をすることが重要であると認識しております。

従業員の成長が当社の企業価値拡大につながると考え、会社の成長に合わせた研修制度、人事評価制度等の人事制度の改善に継続的に取り組んでまいります。

(5) 主要な事業内容 (平成27年4月30日現在)

当社は、理美容室・エステサロン等のビューティサロンに対し、プロ向け美容器具・機器・化粧品等をインターネットや店舗、カタログを通じて販売する物販事業を中心としてビューティサロンの開業準備から開業後の経営に必要な資源 (ヒト、モノ、カネ、情報) に関わる各サービスを提供する周辺ソリューション事業を展開しております。

主な周辺ソリューション事業として「サロン専門不動産」、「開業プロデュース」、「集客支援」、「システム導入サポート」等を当社が提供しております。また、連結子会社である㈱タフデザインプロダクトが「店舗設計・工事施工監理」、㈱サロンキャリアが求人・人材マッチングサイト、㈱アイラッシュガレージがプロ向けアイラッシュ (まつ毛エクステンション) 商材通販サイトを提供しております。

当社の主要顧客は既存ならびに新規開業を目指すサロンオーナーであります。

(6) 主要な事業所 (平成27年4月30日現在)

①当　社

本　　社：東京都世田谷区桜新町1-34-25
支　　店：札幌 (北海道札幌市)、仙台 (宮城県仙台市)、千葉 (千葉県船橋市) (注)、
名古屋 (愛知県名古屋市)、金沢 (石川県金沢市)、大阪 (大阪府大阪市)、
神戸 (兵庫県神戸市)、広島 (広島県広島市)、福岡 (福岡県福岡市)
物流センター：柏 (千葉県柏市)
駐在オフィス：広州 (中華人民共和国)

(注) 千葉支店は平成27年５月１日付で経営効率化を目的として東京本社総合ショールームと統合いたしました。

②子会社

㈱タフデザインプロダクト (本社：東京都世田谷区)
㈱サロンキャリア (本社：東京都世田谷区)
㈱アイラッシュガレージ (本社：東京都世田谷区)

(7) 従業員の状況 (平成27年4月30日現在)

①企業集団の従業員数

従業員数	前期末比増減
136名	3名増

(注) 従業員数は、就業人員であります。

②当社の従業員数

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
118名	1名増	35.6歳	4.9年

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(8) 主要な借入先の状況 (平成27年4月30日現在)

借入先	借入残高
㈱三菱東京UFJ銀行	73,892千円
㈱三井住友銀行	66,300千円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の状況（平成27年4月30日現在）

(1) 株式の状況

①発行可能株式総数　4,232,000株

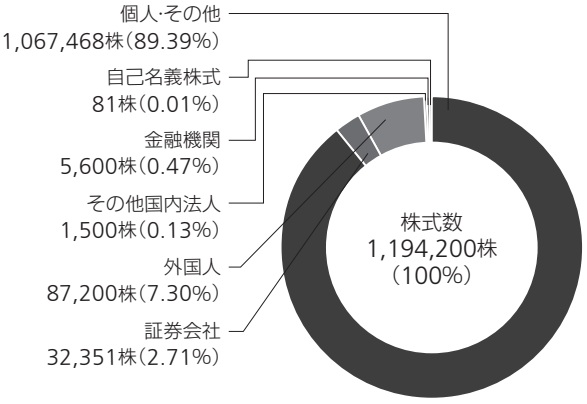
②発行済株式の総数　1,194,200株

③株主数　634名

④大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
野村　秀輝	404,000株	33.83%
供田　修一	168,000株	14.06%
野村　貴久	64,000株	5.35%
樺島　義明	56,000株	4.68%
HSBC FUND SERVICES A/C 006JF	42,500株	3.55%
中谷　宅雄	39,400株	3.29%
勝　憲司	36,000株	3.01%
GOLDMAN, SACS & CO. REG	21,400株	1.79%
原　健一	20,500株	1.71%
山本　陽一	20,000株	1.67%

所有者別株式分布状況



(2) 新株予約権等の状況

①当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

平成26年6月9日開催の取締役会決議による新株予約権

①新株予約権の払込金額　1個あたり300円

②新株予約権の行使価額　1株あたり2,080円

③新株予約権の行使条件

ア新株予約権者は、平成27年4月期乃至平成29年4月期の経常利益（当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における経常利益をいい、以下同様とする。）が下記（a）または（b）に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を当該経常利益の水準を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から権利行使期間の末日までに行使することができる。

(a) 平成27年4月期または平成28年4月期の経常利益が470百万円を超過している場合　行使可能割合：50%
(b) 平成29年4月期の経常利益が700百万円を超過している場合　行使可能割合：100%

イ新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

ウ新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

エ本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

オ各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

カ新株予約権者が、当社の就業規則に定める降格以上の懲戒処分を受けた場合、当該処分以降は、新株予約権を行使することができない。

④新株予約権の行使期間

平成27年8月1日から平成31年7月15日まで

⑤当社役員への保有状況

	新株予約権の数	目的である株式の種類及び数		交付者数
取締役	692個	普通株式	69,200株	4人
監査役	8個	普通株式	800株	1人

②当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

平成26年6月9日開催の取締役会決議による新株予約権

①新株予約権の払込金額　1個あたり300円

②新株予約権の行使価額　1株あたり2,080円

③新株予約権の行使条件

ア新株予約権者は、平成27年4月期乃至平成29年4月期の経常利益（当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における経常利益をいい、以下同様とする。）が下記（a）または（b）に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を当該経常利益の水準を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から権利行使期間の末日までに行使することができる。

(a) 平成27年4月期または平成28年4月期の経常利益が470百万円を超過している場合　行使可能割合：50%
(b) 平成29年4月期の経常利益が700百万円を超過している場合　行使可能割合：100%

イ新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

ウ新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
エ本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
オ各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
カ新株予約権者が、当社の就業規則に定める降格以上の懲戒処分を受けた場合、当該処分以降は、新株予約権を行使することができない。

④新株予約権の行使期間
平成27年8月1日から平成31年7月15日まで

⑤当社使用人等への保有状況

	新株予約権の数	目的である株式の種類及び数		交付者数
当社使用人	69個	普通株式	6,900株	18人
子会社の役員及び使用人	18個	普通株式	1,800株	4人

(3) 会社役員の状況

①取締役及び監査役の状況 (平成27年4月30日現在)

会社における地位	氏　名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役CEO	野　村　秀　輝	経営全般 ㈱サロンキャリア　取締役 ㈱アイラッシュガレージ　取締役
代表取締役COO	供　田　修　一	東京本社営業本部統括 ㈱サロンキャリア　取締役
取　締　役	樺　島　義　明	マーチャンダイジンググループ統括 営業推進グループ統括 購買・物流グループ統括 ㈱タフデザインプロダクト　取締役
取　締　役	野　村　貴　久	㈱タフデザインプロダクト　代表取締役
常勤監査役	恩　田　英　夫 (注1.3)	㈱タフデザインプロダクト　社外監査役
監　査　役	山　本　陽　一	㈲やま企画　取締役 ㈲銀座リフレージュ　代表取締役
監　査　役	宮　永　　澄 (注1.2)	㈱タフデザインプロダクト　社外監査役 宮永税理士事務所　代表 宮永行政書士事務所　代表 ㈱経営戦略パートナーズ　代表取締役

(注) 1. 監査役恩田英夫氏ならびに宮永澄氏は社外監査役であります。
2. 監査役宮永澄氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 監査役恩田英夫氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

②事業年度中に退任した取締役及び監査役

該当事項はありません。

③取締役及び監査役の報酬等

区　分	支給人員	報酬等の額
取　締　役	3名	54,700千円
監　査　役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	8,550千円 (7,350千円)
合　計	6名	63,250千円

(注) 1. 上記のほかに当社子会社から報酬等の総額として取締役1名には17,940千円、監査役2名には840千円を支払っております。
2. 平成18年7月29日定時株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額8,000万円以内です。
3. 平成18年7月29日定時株主総会決議による監査役の報酬限度額は年額2,000万円以内です。

④社外役員に関する事項

(1) 他の法人等の業務執行者の兼任状況及び当社と当該他の法人等との関係

監査役宮永澄氏は、㈱経営戦略パートナーズの代表取締役を兼務しております。

なお、当社と同社との間には重要な取引その他の関係はありません。

(2) 他の法人等の社外役員等の兼任状況及び当社と当該他の法人等との関係

区　分	氏　名	兼職の内容	会社名
社外監査役	恩田英夫	社外監査役	㈱タフデザインプロダクト
社外監査役	宮永澄	社外監査役 社外監査役 社外監査役 社外監査役	㈱タフデザインプロダクト ㈱クスノキ ㈱オフィスティースリー ㈱成源

(注) 1. ㈱タフデザインプロダクトは当社の100%連結子会社です。
2. 監査役宮永澄氏が兼職している㈱クスノキ、㈱オフィスティースリー、㈱成源と当社との間には重要な取引その他の関係はありません。

(3) 当事業年度における主な活動状況

区　分	氏　名	主な活動状況
社外監査役	恩田英夫	当事業年度の取締役会19回のうち19回、また監査役会には16回のうち16回に出席し、主に出身分野である金融機関を通じて培った知識・見地から適宜質問、意見表明等の発言を行っています。また常勤監査役として重要な業務執行に係る会議に出席するほか取締役の職務執行の適正性を検証しております。
社外監査役	宮永澄	当事業年度の取締役会19回のうち16回、また監査役会には16回のうち14回に出席し、主に税理士としての専門的見地から適宜質問、意見表明等の発言を行っております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社定款において、社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任について、善意かつ重過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点においては、社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

(4) 会計監査人の状況

①会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

②報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	18,000千円
当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	18,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③非監査業務の内容

該当事項はありません。

④会計監査人の解任又は不再任の決定方針

当社では、会計監査人が職務上の義務に違反し、または職務を怠り、もしくは会計監査人としてふさわしくない非行があるなど、当社の会計監査人であることにつき当社にとって重大な支障があると判断した場合には、監査役会が会社法第340条の規定により会計監査人を解任いたします。

また、そのほか会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合、または監査の適正性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断される場合には、当社は、監査役会の同意を得たうえで、または監査役会からの請求を受け、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
   (1) 取締役会は、法令遵守体制の確保に関連する規程・マニュアル類を整備し周知徹底するとともに、取締役・使用人とも高い倫理観をもって職務の執行にあたるように、内部統制制度を整備する。
   (2) 監査役は監査役監査規程に基づき、独立した立場から取締役の職務執行を監視し、その適正性を検証しており、法令、定款の違反を発見した場合は直ちに取締役会に報告し、是正措置をとることとする。
   (3) 定期的な内部監査を通じて当社の企業活動が法令、定款に基づき実施されていることを調査し、調査結果が代表取締役に報告されることにより、コンプライアンス体制の有効性を検証する体制を確立し維持する。
   (4) コンプライアンス体制の基盤整備を行い、全従業員が、法令、定款、社内規程及び社会規範を順守のうえ社会的責任を果たし企業理念を実践するように、定期的な社内教育を行うなど周知徹底を図ることとする。

(5) コンプライアンス違反を未然に防ぎ、コンプライアンスの強化・徹底を図ることを目的として、社内（経営管理部門責任者、業務監査室責任者、監査役）及び社外（弁護士）を窓口とするコンプライアンス通報窓口を設置し、使用人等が直接通報することが出来る。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
(1) 取締役の職務の執行にかかる情報・文書（電磁的記録を含む）の取扱いは、文書管理規程に従い作成のうえ、適切に保存及び管理を行い、各取締役または各監査役の要求があるときは、これを閲覧に供する。
(2) 必要な関係者は、必要に応じてこれらの文書を閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
(1) 業務監査室を設置し、その職務機能として内部監査を定期的に実施し、代表取締役へ報告することで、リスクの現実化を未然に防止する。
(2) 内部監査により法令、定款違反、その他の損失の危険のある業務執行が発見された場合には、その内容について、直ちに代表取締役に報告され、また、取締役会、監査役にも報告される体制を確保する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
(1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、迅速かつ適切な意思決定を行う体制を確保する。また執行役員制度を設け、取締役及び執行役員で構成される経営戦略会議を原則月1回定時に開催すること等により、企業統治・内部統制の充実を図る。
(2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程に基づき各取締役の業務分掌及び職務権限・責任を明確化し、取締役会規程、稟議規程等の意思決定ルールに基づき適正かつ効率的な達成方法を確保する。

5. 会社ならびに子会社からなる企業集団における業務の適正性を確保するための体制
(1) 当社を中心とする企業集団の業務の適正性を確保するため、当社は、子会社の持株比率を原則として100％保有し、かつ子会社に対し当社の役員を取締役または監査役として派遣して子会社の業務運営を定常的に監督することとする。また、子会社の定時取締役会は当社の定時取締役会と同日開催とし、業務の執行状況等につき定期的に報告を受けるとともに、その議題および意思決定においても企業集団としての統制を図る。
(2) 各子会社の業務執行については、関係会社管理規程により経営管理部門を主管とした損益管理、予算統制等の管理を実施する。また、内部監査担当者は、監査役及び会計監査人と連携しつつ社内規定に基づき子会社の内部監査を行う。

6. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
(1) 取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令、定款違反行為もしくは不正行為の事実または当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を確認した場合は、代表取締役への報告と同時に、監査役に報告しなければならない。

(2) 監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握を行う。監査役は必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる。

7. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
(1) 代表取締役は、監査役と可能な限り会合を持ち、監査役監査の状況、監査上の重要課題等の報告とは別に会社運営に関する意見交換を行うなど、意思疎通を図る。
(2) 監査役は、内部監査と連携して入手情報を共有化し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。また、必要に応じて内部監査に対して調査を求めることができる。
(3) 取締役は、業務執行の適正を確保するうえで、重要な業務執行に関わる会議への監査役の出席を確保する。

(6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

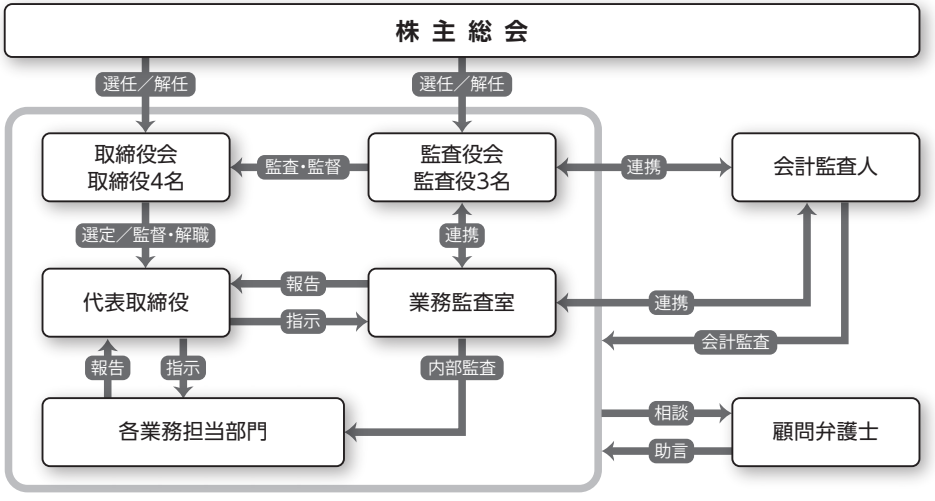
当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、未だ成長過程にある現時点においては、今後も積極的な投資を継続することで事業規模拡大を実現し企業価値を高めて行くことが最大の株主還元になるものと考えております。

一方、直接的な株主還元策としての配当については、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当事業年度の年間配当金は1株につき24円00銭とさせていただきます。

(注) 平成27年３月９日に「株式分割及び定款一部変更に関するお知らせ」にて発表しております株式分割は、平成27年５月１日を効力発生日としております。平成27年４月期の配当金は基準日が平成27年４月30日となりますので、分割前の株式数を基準として上記のとおり１株当たり24円00銭となる予定です。（なお、分割を考慮した場合の配当金は１株当たり4円80銭となります）

コーポレート・ガバナンス図



連結計算書類

連結貸借対照表 (平成27年4月30日現在)

(単位：千円)

科　目	金　額
(資産の部)	
流動資産	**2,599,001**
現金及び預金	838,748
受取手形及び売掛金	573,949
商品	878,732
仕掛品	17,693
繰延税金資産	30,081
前渡金	206,364
その他	61,170
貸倒引当金	△7,739
固定資産	**302,424**
有形固定資産	**79,663**
建物	63,995
車両運搬具	3,725
工具器具備品	11,943
無形固定資産	**59,434**
ソフトウエア	59,318
その他	116
投資その他の資産	**163,326**
投資有価証券	40
繰延税金資産	22,731
敷金保証金	118,614
その他	21,940
資産合計	**2,901,425**

科　目	金　額
(負債の部)	
流動負債	**1,259,656**
買掛金	502,251
短期借入金	12,500
1年内返済予定の長期借入金	90,744
未払金	162,435
未払法人税等	105,683
前受金	173,278
賞与引当金	26,570
製品保証引当金	15,848
受注損失引当金	141
資産除去債務	1,065
その他	169,137
固定負債	**125,674**
長期借入金	36,948
繰延税金負債	84
ポイント引当金	35,703
資産除去債務	23,094
その他	29,843
負債合計	**1,385,330**
(純資産の部)	
株主資本	**1,506,939**
資本金	269,182
資本剰余金	220,449
利益剰余金	1,017,510
自己株式	△202
新株予約権	**236**
少数株主持分	**8,919**
純資産合計	**1,516,095**
負債・純資産合計	**2,901,425**

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書（自 平成26年5月1日　至 平成27年4月30日）

（単位：千円）

科　目		金　額
売上高		7,275,529
売上原価		4,825,052
売上総利益		2,450,476
販売費及び一般管理費		2,074,163
営業利益		376,313
営業外収益		
受取利息及び配当金	128	
破損商品等弁償金	2,865	
為替差益	10,946	
その他	4,276	18,215
営業外費用		
支払利息	1,607	
株式交付費	347	
創立費	502	
その他	660	3,117
経常利益		391,411
特別利益		
固定資産売却益	234	
持分変動利益	41	275
税金等調整前当期純利益		391,686
法人税、住民税及び事業税	156,067	
法人税等調整額	△9,743	146,323
少数株主損益調整前当期純利益		245,363
少数株主損失		△3,802
当期純利益		249,165

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (自 平成26年5月1日　至 平成27年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	262,320	213,587	789,621	—	1,265,528	—	763	1,266,291
当期変動額								
新株の発行	6,862	6,862			13,725			13,725
剰余金の配当			△21,276		△21,276			△21,276
当期純利益			249,165		249,165			249,165
自己株式の取得				△202	△202			△202
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						236	8,156	8,392
当期変動額合計	6,862	6,862	227,889	△202	241,411	236	8,156	249,803
当期末残高	269,182	220,449	1,017,510	△202	1,506,939	236	8,919	1,516,095

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数　3社

連結子会社の名称

株式会社タフデザインプロダクト、株式会社サロンキャリア、株式会社アイラッシュガレージ

平成26年11月11日付で、株式会社アイラッシュガレージを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

a 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

b 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3 ～15年
車両運搬具	2 ～ 6 年
工具器具備品	2 ～10年

②無形固定資産

自社利用のソフトウエア

社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③製品保証引当金

製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、当連結会計年度の実績を基礎に将来の保証見込額を計上しております。

④受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

⑤ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当連結会計年度において、工事進行基準を適用する工事の発生はありません。

②繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

創立費

支出時に全額費用として処理しております。

③外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

④のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、3年間で均等償却しております。

⑤消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

連結損益計算書

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」（当連結会計年度563千円）は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「創立費」（前連結会計年度364千円）は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

3. 追加情報

法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年5月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年5月1日から平成28年4月30日までのものは33.1%、平成28年5月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,108千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4,108千円増加しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	110,824千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の数

普通株式　1,194,200株

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年7月25日定時株主総会	普通株式	21,276	18	平成26年4月30日	平成26年7月28日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成27年7月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年7月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,658	24	平成27年4月30日	平成27年7月27日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数

	平成20年4月22日株主総会決議分	平成26年6月9日取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	1,000株	78,700株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用についてはそのほとんどが短期的な預金等であり、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述のとおりリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

②金融商品の内容及びそのリスク

外貨建て預金については、商品の輸入に伴う外貨建て代金決済に利用しており、為替の変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

敷金保証金は、主に店舗の不動産賃貸借契約に基づく敷金及び取引先との契約に基づく営業保証金であり、貸主及び取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金並びに未払法人税等は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決済日後、最長で3年以内であります。

デリバティブ取引は、商品の輸入に伴う外貨建て代金決済に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

③金融商品に係るリスク管理体制

ⅰ．信用リスク（取引際の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業取引においては基本的に取引先からの前金受領により信用リスクの軽減を図っております。また、営業債権が発生した場合には、取引先に対する財務状況の悪化などによる信用リスクの調査を含め回収懸念債権

の早期発見及び把握に努めており、取引の安全と債権の保全を図っております。

敷金保証金については、貸主及び取引先の財務状況の悪化などによる信用リスクの調査を含め回収懸念債権の早期発見及び把握に努めており、債権の保全を図っております。

ⅱ．市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

商品の輸入に伴う外貨建て代金決済に係る為替変動リスクについては、先物為替予約取引を利用しております。また、先物為替予約取引を利用していない外貨建て代金決済に係る為替変動リスクについては、取引の予定額に基づく預金額の上限を設定し管理しております。

ⅲ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金繰り計画を作成及び更新するとともに、相当額の手元流動性を維持し、流動リスクを管理しております。

ⅳ．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2) をご参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	838,748	838,748	—
(2) 受取手形及び売掛金	573,949		
貸倒引当金 (※1)	△7,190		
	566,759	566,759	—
(3) 敷金保証金 (※2)	121,314	121,006	△307
資産計	1,526,821	1,526,513	△307
(1) 買掛金	502,251	502,251	—
(2) 長期借入金 (※3)	127,692	127,231	△460
(3) 未払金	162,435	162,435	—
(4) 未払法人税等	105,683	105,683	—
負債計	898,062	897,602	△460
デリバティブ取引 (※4)	7,887	7,887	—

(※1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 流動資産の1年内回収予定の敷金保証金を合算して表示しております。

(※3) 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金保証金

敷金保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき国債の利回りで割引いた現在価値により算定しております。

負　債

(1) 買掛金、(3) 未払金、並びに (4) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

	種類	契約額等 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	160,145	―	7,887	7,887
合計		160,145	―	7,887	7,887

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
非上場株式	40
営業保証金	3,600

投資有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。また、営業保証金については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 敷金保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	838,748	—	—	—
受取手形及び売掛金	573,949	—	—	—
敷金保証金	18,432	53,081	49,800	—
合計	1,431,130	53,081	49,800	—

なお、営業保証金3,600千円については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含めておりません。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期 借入金	90,744	33,548	3,400	—	—

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額
253円93銭

(2) 1株当たり当期純利益
41円91銭

(注) 当社は、平成27年5月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

8. 重要な後発事象に関する注記

株式分割

当社は、平成27年3月9日開催の取締役会決議に基づき、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的として、次の株式分割を行っております。

(1) 株式分割の割合及び時期
平成27年5月1日付をもって平成27年4月30日の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割する。

(2) 分割により増加する株式数
普通株式　4,776,800株

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響は、「7. 1株当たり情報に関する注記」に反映されております。

計算書類

貸借対照表（平成27年4月30日現在）

（単位：千円）

科目	金額
（資産の部）	
流動資産	**2,023,063**
現金及び預金	391,372
売掛金	454,161
商品	878,746
前渡金	206,364
前払費用	41,220
繰延税金資産	26,435
その他	25,344
貸倒引当金	△582
固定資産	**365,141**
有形固定資産	**78,534**
建物	64,592
車両運搬具	3,352
工具器具備品	10,588
無形固定資産	**52,484**
ソフトウエア	52,368
その他	116
投資その他の資産	**234,122**
投資有価証券	40
関係会社株式	82,000
長期前払費用	4,976
敷金保証金	118,454
繰延税金資産	21,259
その他	7,391
資産合計	**2,388,204**

科目	金額
（負債の部）	
流動負債	**854,580**
買掛金	250,798
1年内返済予定の長期借入金	90,744
未払金	148,539
未払費用	73,216
未払法人税等	85,981
前受金	91,914
預り金	13,268
前受収益	5,623
賞与引当金	22,850
製品保証引当金	15,848
資産除去債務	1,065
その他	54,729
固定負債	**125,591**
長期借入金	36,948
ポイント引当金	35,703
資産除去債務	22,129
その他	30,810
負債合計	**980,171**
（純資産の部）	
株主資本	**1,407,796**
資本金	**269,182**
資本剰余金	**220,449**
資本準備金	220,449
利益剰余金	**918,367**
その他利益剰余金	918,367
繰越利益剰余金	918,367
自己株式	△202
新株予約権	**236**
純資産合計	**1,408,033**
負債・純資産合計	**2,388,204**

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (自 平成26年5月1日　至 平成27年4月30日)

(単位：千円)

科　目		金　額
売上高		5,966,632
売上原価		3,698,833
売上総利益		2,267,799
販売費及び一般管理費		1,954,268
営業利益		313,531
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,241	
破損商品等弁償金	2,865	
業務受託手数料	13,366	
為替差益	10,946	
その他	4,267	34,686
営業外費用		
支払利息	1,371	
株式交付費	347	
その他	540	2,259
経常利益		345,957
特別利益		
固定資産売却益	234	234
税引前当期純利益		346,191
法人税、住民税及び事業税	127,804	
法人税等調整額	△7,430	120,373
当期純利益		225,817

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (自 平成26年5月1日　至 平成27年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	262,320	213,587	213,587	713,825	713,825	―	1,189,732	―	1,189,732
当期変動額									
新株の発行	6,862	6,862	6,862				13,725		13,725
剰余金の配当				△21,276	△21,276		△21,276		△21,276
当期純利益				225,817	225,817		225,817		225,817
自己株式の取得						△202	△202		△202
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								236	236
当期変動額合計	6,862	6,862	6,862	204,541	204,541	△202	218,064	236	218,300
当期末残高	269,182	220,449	220,449	918,367	918,367	△202	1,407,796	236	1,408,033

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3 ～15年
車両運搬具	2 ～ 4 年
工具器具備品	2 ～10年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③製品保証引当金

製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、当事業年度の実績を基礎に将来の保証見込額を計上しております。

④ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における利用実績に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

②外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

③のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、3年間で均等償却しております。

④消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　95,050千円

(2) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	17,773千円
短期金銭債務	5,513千円
長期金銭債務	966千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	54,774千円
売上原価	20,557千円
営業取引以外の取引による取引高	48,844千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式　81株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

(1) 流動資産

賞与引当金	7,563千円
貸倒引当金	89 〃
製品保証引当金	5,245 〃
未払事業税	6,649 〃
商品評価損	3,228 〃
資産除去債務	352 〃
その他	3,306 〃
計	26,435千円

(2) 固定資産

ポイント引当金	11,817千円
減価償却費	5,002 〃
資産除去債務	7,147 〃
その他	848 〃
繰延税金負債（固定）との相殺	△3,557 〃
計	21,259千円
繰延税金資産合計	47,694千円

繰延税金負債

固定負債	
資産除去債務に対応する除去費用	3,557千円
繰延税金資産（固定）との相殺	△3,557 〃
計	―千円
繰延税金負債合計	―千円

法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年5月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年5月1日から平成28年4月30日までのものは33.1%、平成28年5月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,937千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,937千円増加しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社タフデザインプロダクト	東京都世田谷区	5,000	建設業	(所有)直接100.0	営業上の取引設備の賃貸借等 役員の兼任	管理業務に対する受託手数料等	11,667	未収入金	1,024

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

管理業務に対する受託手数料については、市場価格を勘案し、一般的な取引条件と同様に決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

235円83銭

(2) 1株当たり当期純利益

37円98銭

(注) 当社は、平成27年5月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

8. 重要な後発事象に関する注記

株式分割

当社は、平成27年3月9日開催の取締役会決議に基づき、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的として、次の株式分割を行っております。

(1) 株式分割の割合及び時期

平成27年5月1日付をもって平成27年4月30日の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割する。

(2) 分割により増加する株式数

普通株式　4,776,800株

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響は、「7. 1株当たり情報に関する注記」に反映されております。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年6月12日

株式会社　ビューティガレージ
取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　片　岡　久　依　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　淡　島　國　和　㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ビューティガレージの平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビューティガレージ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年6月12日

株式会社　ビューティガレージ
取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　片　岡　久　依　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　淡　島　國　和　㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ビューティガレージの平成26年5月1日から平成27年4月30日までの第13期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書謄本

監査報告書

当監査役会は、平成26年5月1日から平成27年4月30日までの第13期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の執行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年6月12日

株式会社ビューティガレージ　監査役会

常勤監査役　恩田英夫　㊞

監査役　山本陽一　㊞

監査役　宮永澄　㊞

(注) 常勤監査役　恩田英夫、監査役　宮永澄は社外監査役であります。

以　上

株主総会参考書類

議案及び参考書類

第1号議案　剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、未だ成長過程にある現時点においては、今後も積極的な投資を継続することで事業規模拡大を実現し企業価値を高めて行くことが最大の株主還元になるものと考えております。

一方、直接的な株主還元策としての配当については、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針とし、当期の期末配当金につきましては、以下のとおりといたします。

①	配当財産の種類	金銭
②	配当財産の割当てに関する事項およびその総額	当社普通株式1株につき24円00銭 総額28,658,856円
③	剰余金の配当が効力を生じる日	平成27年7月27日

（注）平成27年３月９日に「株式分割及び定款一部変更に関するお知らせ」にて発表しております株式分割は、平成27年５月１日を効力発生日としております。平成27年４月期の配当金は基準日が平成27年４月30日となりますので、分割前の株式数を基準として上記のとおり１株当たり24円00銭となる予定です。（なお、分割を考慮した場合の配当金は１株当たり4円80銭となります）

第2号議案　取締役1名選任の件

経営体制の一層の強化を図るため、社外取締役として取締役１名の選任をお願いするものであります。
取締役候補者は、次のとおりであります。

氏　名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
 緒方（おがた）　大助（だいすけ） (昭和35年６月９日生)	昭和61年９月　㈱チシマビジネスコーポレーション入社 平成元年３月　㈲ウイングコーポレーション入社 平成５年２月　キューサイ株式会社（旧 キューサイ青汁㈱）入社 平成５年９月　同社　営業企画課長 平成10年３月　同社　開発部次長 平成12年１月　らでぃっしゅぼーや㈱（旧 環ネットワーク㈱）代表取締役社長就任 平成20年12月　同社をJASDAQ市場へ上場 平成25年６月　同社　会長 平成26年１月　同社　顧問（現任） 平成26年１月　㈱マイスタヴェルク　取締役（現任） 平成26年９月　大正大学　客員教授（現任） (重要な兼職状況) らでぃっしゅぼーや㈱　顧問 ㈱マイスタヴェルク　取締役	―株

(注) 1. 同氏は新任の社外取締役候補者であります。
2. 取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
4. 緒方大助氏は、らでぃっしゅぼーや㈱において代表取締役社長を務めた上、JASDAQ市場への上場も果たし、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。同氏により当社の経営に対する監督や経営全般に係る助言を受けることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ることができるものと判断し、社外取締役候補者として選任するものであります。

以　上

プロ向け美容業界の商材仕入用として 国内初のスマートフォン用発注アプリ 「BGスマート発注」を平成27年6月より導入しました。

開発の背景



▲ バーコードリーダー発注イメージ

当社は「美容業界を変える」を企業理念に、設立当初からＥＣ（電子商取引）による直販に特化し、寡占市場で閉鎖的な商慣行であった美容業界において商材仕入れをIT化することで、価格の適正化やサロンにおける日常業務の効率化を実現してまいりましたが、「BGスマート発注」の導入により、お客様の発注業務を飛躍的に改善いたします。

当社のお客様である美容室やエステなどのサロンでは、業務用化粧品や消耗品の継続的な発注業務が日々発生していますが、プロ向けインターネット通販が普及する今でも、業界の慣習により電話やFAXが多く利用されているのが現状です。

そのため、リピート購入にもかかわらず、発注の都度、商品番号や発注数などを口頭で伝えたり、注文用紙に記入する必要があるなど、サロンに非常に大きな負担がかかっています。

今回導入するバーコード発注機能については、サロンがリピート購入する商材を多く扱っている当社ビジネスとの親和性が高く、またお客様サロンの経営効率化のメリットが非常に大きいと判断し、いち早く開発・導入に向けて準備を進めてまいりました。

当社は、今後も、美容業界に新しい価値をもたらすサービスを業界に先駆けて投入し、市場の活性化および顧客サロンの支援に邁進していく所存です。

「BGスマート発注」の主な特徴

以下の3つの方法で、簡単にほしい商品がカートに追加できます。

1 バーコード/ QRコードリーダー発注機能

商品に記載されたバーコードやQRコードを読み取る方法。
使用中の商品がなくなりそうなとき、商品に記載されているバーコードを読み取るだけで、商品がカートに入ります。

2 商品コード発注機能

当社カタログ通販誌「BG STYLE」に記載された商品コードを入力する方法。
カタログでほしい商品を発見したときに、商品コードを入力するだけで、商品がカートに入ります。

3 購入履歴発注機能

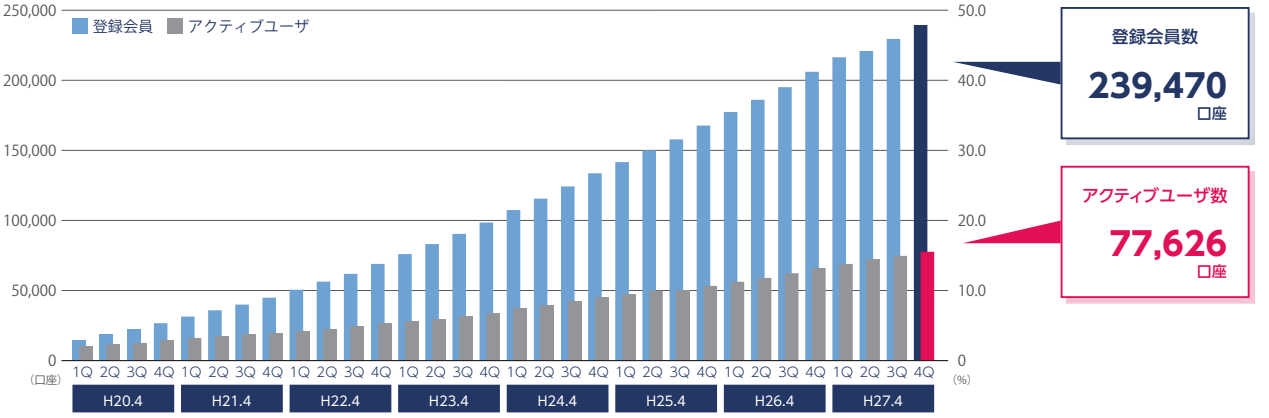
過去にご購入いただいた購入履歴を利用する方法。アプリが自動抽出した「よく購入する商品」リストや自分で設定した「お気に入り」リストから、ほしい商品を選択するだけで、商品がカートに入ります。



※スマートフォン用発注アプリ『BGスマート発注』は、
iOS7.0以上のiPhone、OS4.0以上のAndroidといったスマートフォン端末からご利用可能です。

顧客基盤 約24万サロン

登録会員口座数の推移

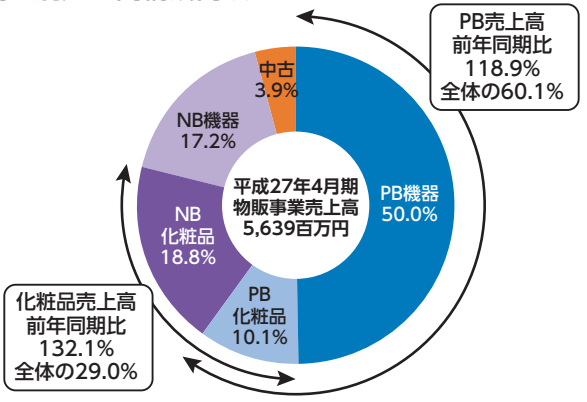


毎月約3,500口座ずつ新規の登録会員数が増加し、平成27年4月末現在24万サロンを突破を目前としております。
過去1年間に購入履歴のあるユーザであるアクティブユーザ数につきましても、順調に増加しています。

※登録会員数は、登録してから4年間一度も購入履歴のない会員データを削除し、データの精度向上に努めております。

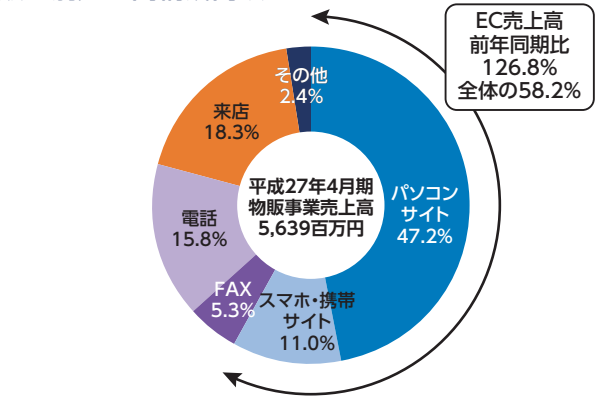
PB比率 60.1%

商品別売上高構成内訳



ECサイト売上高比率 58.2%

販路別売上高構成内訳



株主総会 会場ご案内図

ビューティガレージ本社　2階

東京都世田谷区桜新町一丁目34番25号



交通のご案内

●東急田園都市線　**桜新町駅（西口）より徒歩8分**　徒歩経路 ・・・・・・▶

桜新町駅西口出口から、ケンタッキー前の横断歩道を渡り、直進。サザエさん通りを通り徒歩8分

※駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

BEAUTY GARAGE

UD FONT　ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。